

2018年5月期決算説明会 短信補足資料

2018年7月27日 金曜日



E·Jホールディングス株式会社

証券コード: 2153

2018年7月6日をもちまして、東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。

取締役管理本部長 浜野正則

I. 会社の概要

II. 2018年5月期決算の概要

III. 2019年5月期の通期業績見通し

代表取締役社長 小谷裕司

IV. 経営環境の変化と今後の基本戦略



I. 会 社 の 概 要

E・Jホールディングス(株)の概要

【平成30年5月31日現在】



名 称	E・Jホールディングス株式会社		
事業内容	グループ全体の最適化を図るための企画・運営・管理等を行い、傘下会社の業務執行を管理・統括し、グループ全体の経営を統括する		
設立日	2007年6月1日		
設立方法	(株)エイトコンサルタント((現)(株)エイト日本技術開発)と日本技術開発(株)による共同株式移転により設立		
取引市場	2018年7月6日付にて、東京証券取引所市場第二部銘柄から市場第一部銘柄に指定されました。		
証券コード	2153 (サービス)		
本店所在地	岡山県岡山市北区津島京町三丁目1-21		
決算期	5月31日	定時株主総会	8月下旬
資本金	20億円	発行済株式総数	7,261,060株
総資産(連結)	248億60百万円	純資産(連結)	157億51百万円

E・Jグループ会社の概要



E・Jホールディングス株式会社

東証一部 [証券コード: 2153] <http://www.ej-hds.co.jp/>



(株)エイト日本技術開発

<http://www.ejec.ej-hds.co.jp/>

- ◆創 業: 1955年3月
- ◆本社所在地: 岡山県岡山市北区
- ◆代表取締役社長 小谷裕司
- ◆資本金: 20億5,688万円
- ◆従業員数: 886名
- ◆事業内容:
総合建設コンサルタント事業

※ 2009年6月1日付で、(株)エイトコンサルタントと日本技術開発(株)の建設コンサルタント事業を統合し、(株)エイトコンサルタントから商号変更

※ 2015年5月1日付で、(株)E・Jビジネス・パートナーズを吸収合併

- ◆子会社
(株)共立エンジニア
共立工営(株)
都市開発設計(株)



日本インフラマネジメント(株)

<http://www.ej-jimco.co.jp/>

- ◆創 業: 1980年7月
- ◆本社所在地: 岡山県岡山市北区
- ◆代表取締役社長 岡崎 弘
- ◆資本金: 4,550万円
- ◆従業員数: 95名
- ◆事業内容:
計測・調査・解析、機器レンタル
施工管理・人材派遣、PM/CM
施設維持管理・運営管理
建設コンサルタント業 ほか

※ 2008年1月15日付で新協技術コンサルタント(株)から商号変更



(株)近代設計

<http://www.kindai.co.jp/>

- ◆創 業: 1969年1月
- ◆本社所在地: 東京都千代田区
- ◆代表取締役社長 島田芳久
- ◆資本金: 5,000万円
- ◆従業員数: 209名
- ◆事業内容:
総合建設コンサルタント事業

※ 2010年6月1日付で株式交換により、完全子会社化

- ◆子会社
(株)北海道近代設計

※ 2017年12月1日付けで(株)近代設計の札幌支社を分社化し設立



II. 2018年5月期決算の概要

営業面

- ・手持業務量増加により、選別受注を実施
- ・海外業務の受注が大きく減少するなか、国内の案件創出型営業により補完

- 受注高: 257.0億円 (前期比97.3%、当初計画比101.4%)
- 業務件数は2.3%増加、1件当り受注額は5.0%減少
- 技術提案型業務 受注高 82.3億円(前期比 93.0%)

生産面

前期繰越業務量の増加と順調な受注により、生産活動が好調に推移

- 生産高: 258.1億円(前期比107.4%、当初計画比101.9%)
- 売上高: 258.1億円(前期比112.4%、当初計画比103.3%)
- グループ内企業の連携により業務量拡大に伴う生産協力体制を強化
- 業務進歩管理の徹底及び早期売上を推進し、生産効率を改善
- CIM導入への取組により、更なる業務の効率化に取り組む

経営面

売上高の増加、原価率の低減により営業利益は大幅増加、人材への投資を継続

- 営業利益: 15.9億円 (前期比125.1%、当初計画比113.5%)
- 当期純利益: 9.6億円 (法人税等調整額が増加し計画比96%、前期は2.9億円の損失)
- 若手人材の積極的な採用(グループで約60名増)
- WLBの取組みにより、働き方改革を推進するとともに労務管理の徹底により社員の健康管理を強化

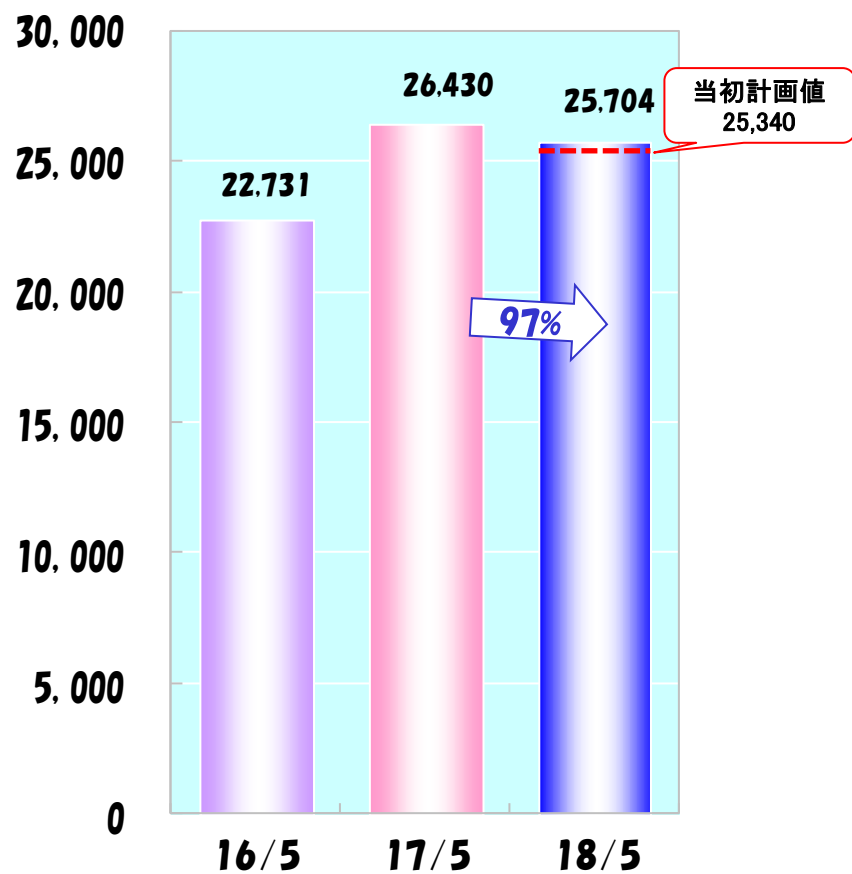
連結受注状況の概要

案件創出型営業の推進

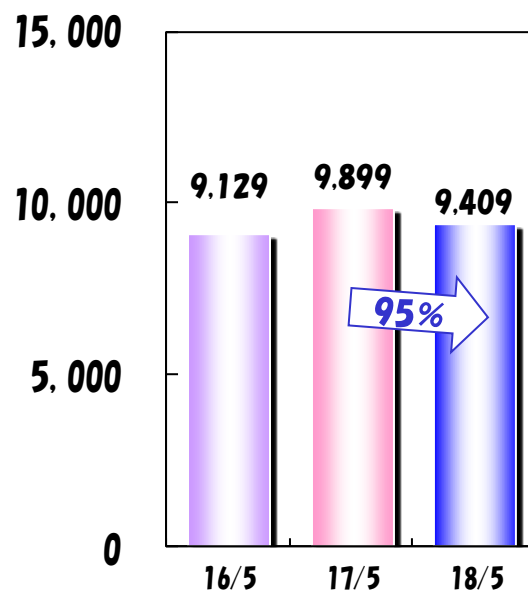
受注高は前期比 2.7%減(計画比101.4%)

- 受注件数 ⇒ 前期比 2.3%増
 - 1件当たり受注額 ⇒ 前期比 5.0%減
- ※受注残の増大により選別受注実施

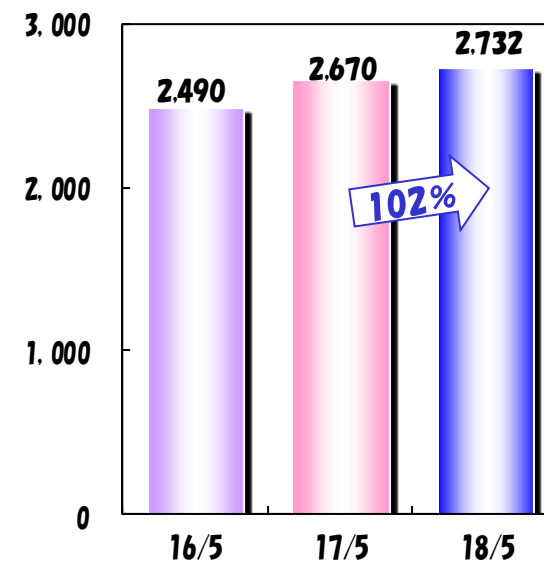
(百万円) 受注高



(千円) 1件当たり受注高



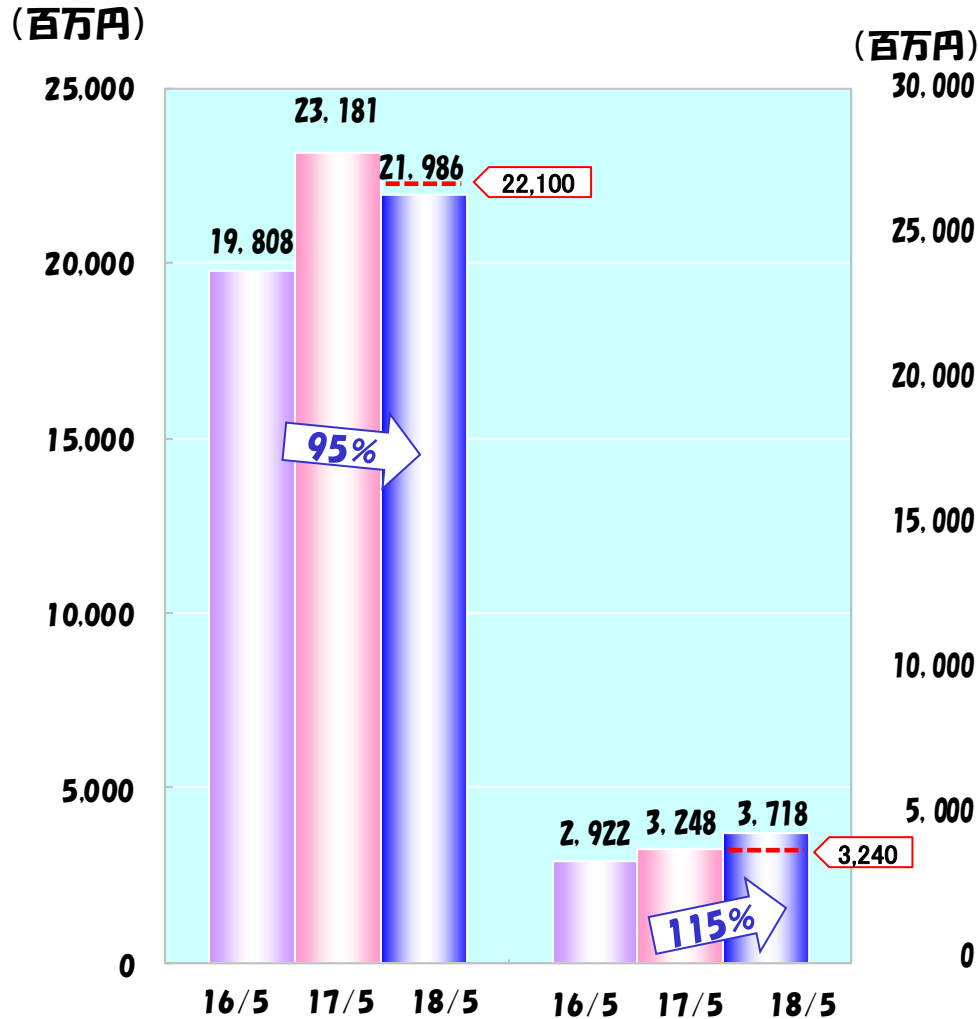
(件) 受注件数



※  は前期比

連結受注高の内訳

業務別受注高内訳



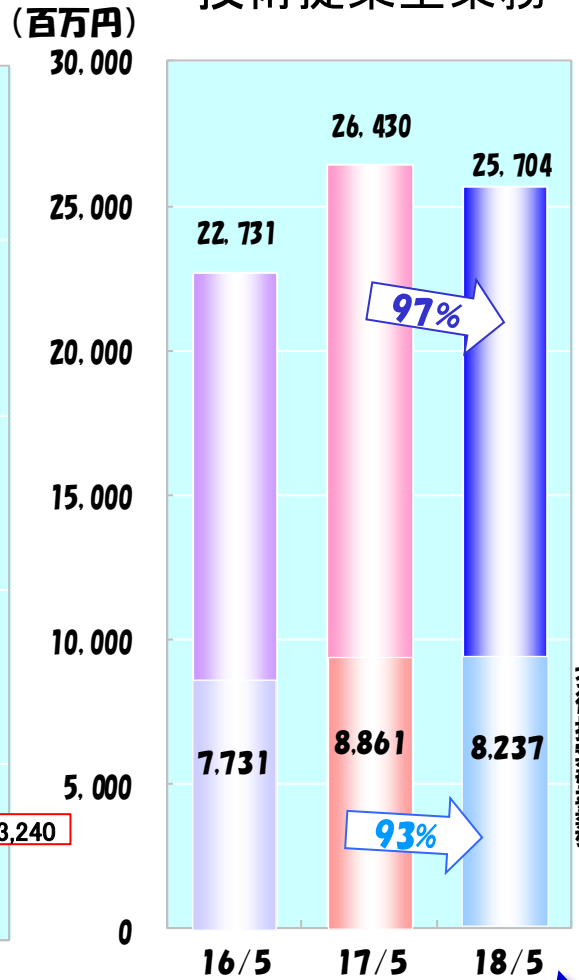
建設コンサルタント業務

- ・建設コンサルタント
- ・補償コンサルタント

調査業務

- ・測量
- ・地質調査

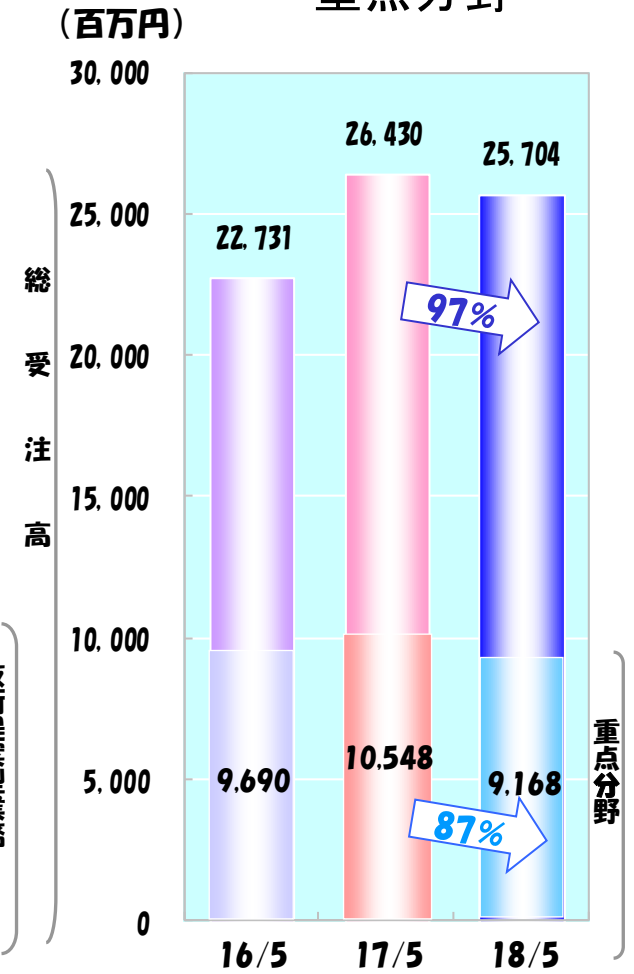
受注高に占める技術提案型業務



技術提案型業務

- ・総合評価型業務
- ・フロンティア型業務

受注高に占める重点分野

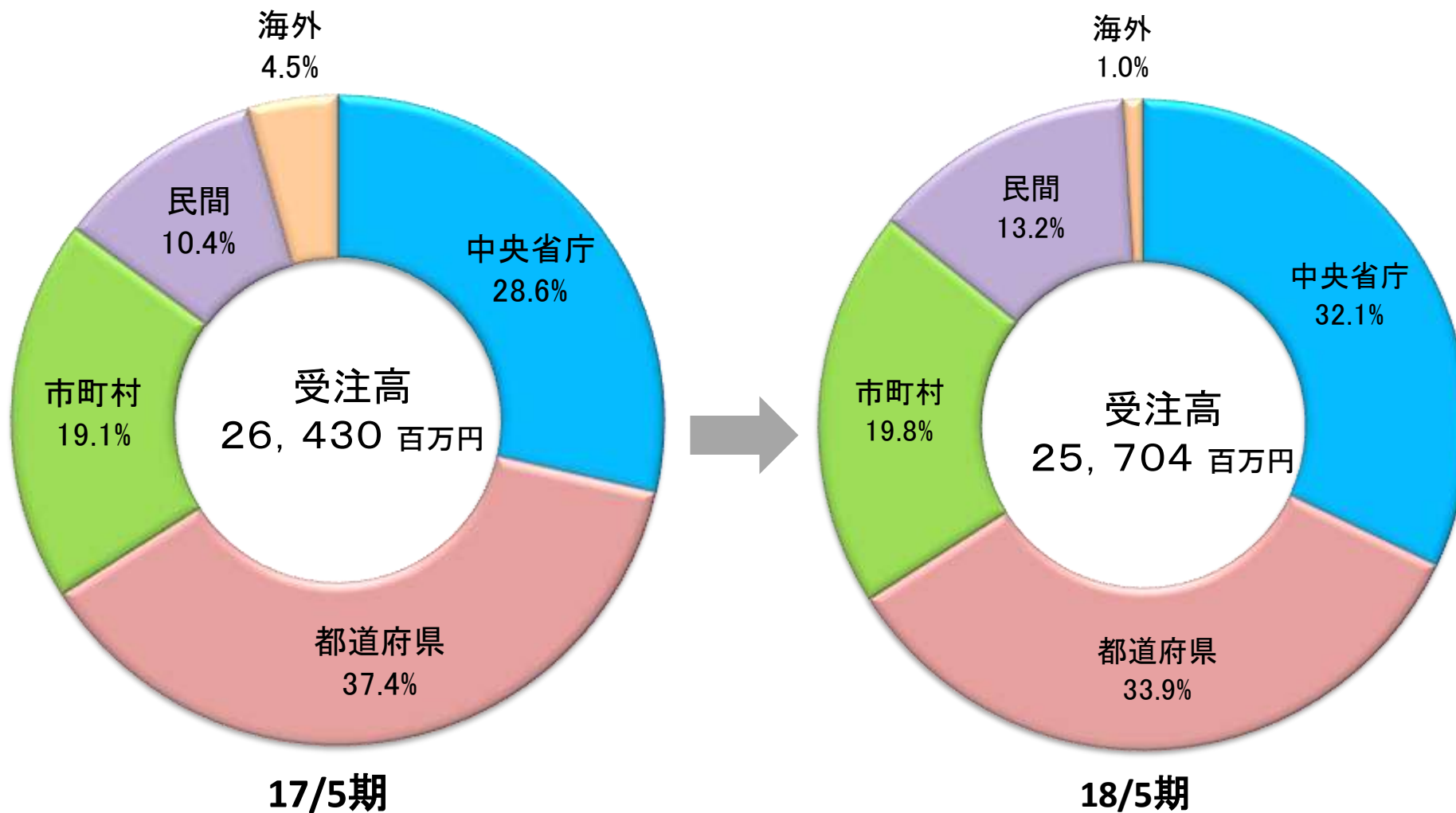


5つの重点分野

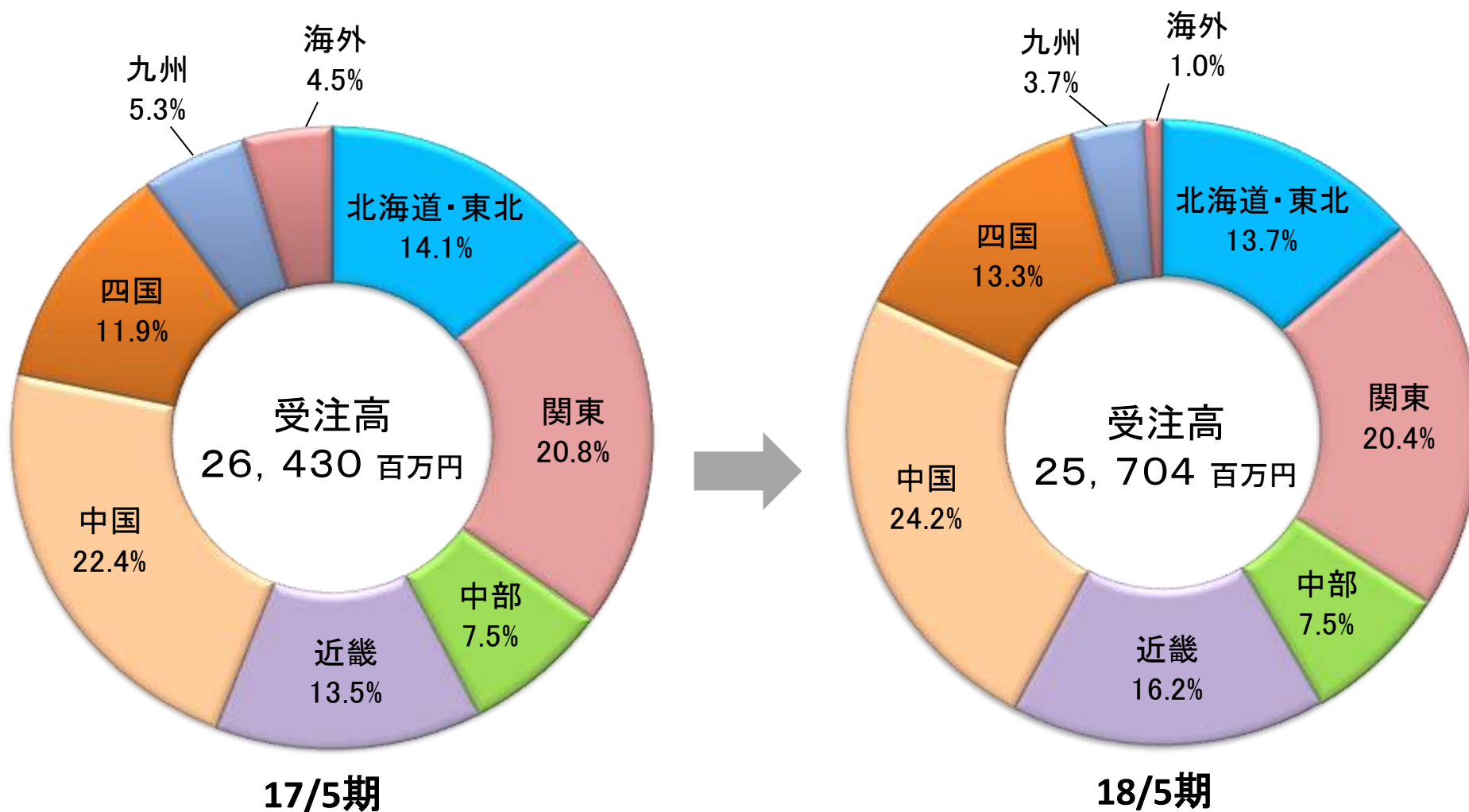
- ・環境・エネルギー
- ・自然災害リスク軽減
- ・都市・地域再生
- ・インフラ・マネジメント
- ・情報・通信

低下要因は海外受注減の影響

海外受注の大幅減の影響を国内でカバー



地域別連結受注高



受注分析のまとめ

業務別

- 建設コンサルタント業務：219.8億円(前期比 94.8%、計画比 99.5%)



自然災害リスク軽減業務、発注者支援業務、インフラマネジメント業務

- 調査業務：37.1億円(前期比 114.5%、計画比 114.8%)



自然災害リスク軽減事業

発注機関別

- 中央省庁：82.3億円 (前期比 109.0%)(計画比 103.0%)

- 市町村：50.8億円 (前期比 107.0%)(計画比 114.6%)

- 民間：33.9億円 (前期比 124.4%)(計画比 128.7%)



案件創出型営業の推進

- 都道府県：87.1億円(前期比 88.2%)(計画比95.1%)：受注残増の影響

- 海外：2.6億円(前期比 22.4%)(計画比24.4%)：JAICA予算の影響

国内における、地元密着型案件創出営業の推進効果

地域別

- 北海道・東北：35.2億円(前期比 94.8%)
- 近畿：41.7億円(前期比116.7%)

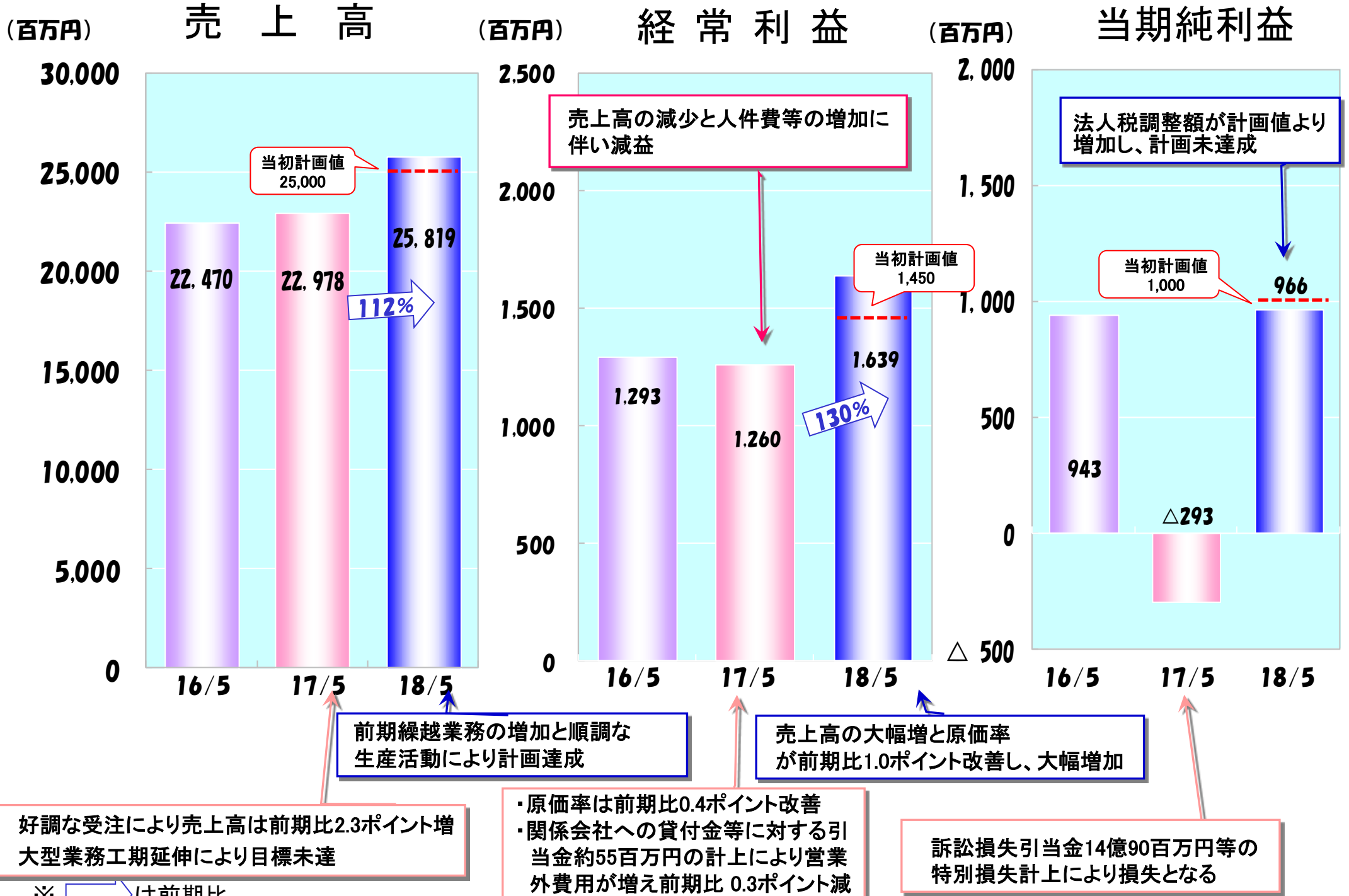
- 関東：52.2億円(" 95.3%)
- 中国：61.9億円(" 104.7%)

- 中部：19.3億円(" 98.4%)
- 四国：34.1億円(" 108.3%)

- 九州：9.6億円(" 68.2%)

- 海外：2.6億円(" 22.4%)

損益状況（連結）



連結損益計算書

(単位:百万円)

	17/5	売上高比率 (%)	18/5	前期比(%)	売上高比率 (%)
受注高	26,430	—	25,704	97.3	—
売上高	22,978	100.0	25,819	112.4	100.0
売上原価	16,494	71.8	18,279	110.8	70.8
売上総利益	6,483	28.2	7,540	116.3	29.2
販管費	5,208	22.7	5,946	114.2	23.0
営業利益	1,274	5.5	1,594	125.1	6.2
経常利益	1,260	5.5	1,639	130.1	6.4
当期純利益	△293	△1.3	966	—	3.7
※1株当たり利益	△51円		168円		

※ 1株当たり利益算定の株式数(期中平均株式数) 17/5期:5,739,937株、18/5期:5,739,709株

連結損益分析のまとめ

受注高は、257億円(対前年比97.3%)(計画値253億円に対し、101.4%)と好調に推移し
売上高、経常利益とも第四次中期経営計画初年度の目標値を達成

売上高
258億19百万円

- 完成業務原価率は70.8%と前年の71.8%から1.0ポイント改善

営業利益
15億94百万円

- 販売費及び一般管理費の人件費約5億円増等により、約7.3億円増加
- 営業利益は、計画値14億円を達成、売上高の増加と原価率の改善により前年を3億23百万円上回る

経常利益
16億39百万円

- 経常利益は、営業利益増により計画値14億50百万円を達成

当期純利益
9億66百万円

- 特別損失が大きく減少し、税金等調整前当期純利益が、15億96百万円となり、大幅増益(前期は3億57百万円の損失)
- 法人税等調整額を2億21百万円計上したことから計画値10億円未達成

連結貸借対照表



(単位:百万円)

	17/5	18/5	増減額		17/5	18/5	増減額
流動資産	16,200	15,085	△1,115	負債合計	8,684	9,109	425
固定資産	7,256	9,775	2,518	純資産合計	14,772	15,751	978
資産合計	23,457	24,860	1,403	負債・純資産合計	23,457	24,860	1,403

〈主な増減内容〉

流動資産	<ul style="list-style-type: none"> ・現預金 14億72百万円減 ・完成業務未収入金 4億13百万円増 	<ul style="list-style-type: none"> ・繰延税金資産 92百万円減
固定資産	<ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 10億67百万円増 ・繰延税金資産 1億80百万円減 ・訴訟関連損失を仮払 14億98百万円増 	<ul style="list-style-type: none"> ・投資有価証券2億13百万円増
負債合計	<ul style="list-style-type: none"> ・未払金・未払費用 12億13百万円増 ・未成業務受入金 3億41百万円減 ・長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)2億34百万円減 	
純資産合計	<ul style="list-style-type: none"> ・当期純利益 9億66百万円増 ・配当の支払 1億49百万円減 	

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	17/5	18/5	
営業活動による キャッシュ・フロー	1,251	△158	税金等調整前当期純利益 15億96百万円 減価償却費 2億81百万円 売上債権の増加 △4億31百万円 未成業務受入金の減少 △3億41百万円 訴訟関連損失の支払額 △14億98百万円 等
投資活動による キャッシュ・フロー	△10	△876	有形固定資産の取得による支出 △7億5百万円 投資有価証券の取得による支出 △1億50百万円 等
財務活動による キャッシュ・フロー	387	△436	配当金の支払 △1億49百万円 長期借入金の返済による支出 △2億34百万円 等
現金及び現金同等物 の増減額	1,628	△1,472	
現金及び現金同等物 の期首残高	8,960	10,589	
現金及び現金同等物 の期末残高	10,589	9,117	



Ⅲ. 2019年5月期の通期業績見通し

当連結グループの売上高は、主要顧客である中央省庁および地方自治体への納期が年度末に集中することから下半期に偏重しており、上半期の業績予想が極めて困難な状況にあります。従いまして、第2四半期連結累計期間の業績予想を公表しておりません。

第4次中期経営計画の推進

☆インフラ事業の「質」の変化のみならず、AI対応や「働き方改革」も含めた生産性改革などの推進、さらには建設コンサルタントの担うべき領域の多様化の到来

☆どのような環境においても、競争優位性を保ち続け、「わが国第一級インフラ・ソリューション・コンサルタントグループとして活躍できる「盤石な経営基盤」の構築を目指す

経営

・主力事業の深化
・新規事業の強化

- 主力事業におけるソリューション・サービスのブランド化を図り、総合建設コンサルタントとして、業界内のリーディングカンパニーを目指す
- 周辺領域における新規事業を強化し、本格的事業の育成

基本

・グローバル化の推進による事業量拡大

- 海外対応エンジニアの増員と人材育成の推進
- 海外拠点増設とアライアンスの推進による受注拡大

方針

・環境の変化に即応する経営基盤整備の推進

- プロセス・イノベーション(営業プロセス、生産プロセス改革)による効率化の推進
- プロダクト・イノベーション(ITの拡大活用による生産基盤の改革)による、高品質化と生産性向上の実現
- ワークライフ・バランスと「働き方改革」の推進による社員の活力向上を図る

未来につながる「盤石な経営基盤」の構築

受注面の見通し

- 補正予算等の特殊要因は考慮していない
 - 技術提案型業務等の高付加価値業務の受注を伸ばす
 - 発注支援業務の受注拡大、海外案件の受注拡大
- ⇒ 受注目標 :266億円
⇒ 売上高目標:265億円

技術提案型業務 の受注拡大

- Do Tankとしての独自性を発揮し、地域独自の課題解決に向けた業務の掘起しを全国的に展開する
(再生可能エネルギー事業、PPP事業、「ひと・まち・しごと創生」事業、マネジメント業務など)
- 全国防災対応として「自然災害リスク軽減」をコアにした技術提案の推進
- 老朽化対策として「インフラマネジメント」をコアにした技術提案の推進



国内における地域密着型案件創出営業の推進

グループ連携 の強化

- グループ各社の専門性を発揮すると共に各社の技術連携により、インフラ事業、地域創生事業、社会資本メンテナンス事業の上流から下流までのワンストップサービスで業務量を拡大
- グループ連携による弱点領域の営業強化

海外コンサルタント の事業領域拡大

- アフリカ諸国、東南アジア諸国での実績を活かし、諸国間を結ぶ広域インフラ整備、都市ライフライン分野等への展開強化
- タイ(バンコク)の駐在員事務所と今期開設したミャンマー支店を営業拠点として、東南アジアの事業量の拡大を図る

2019年5月期 業績見通し

(単位:百万円、%)

	連 結			E・JHD単体			連単倍率(倍) 19/5(予想)
	18/5 (実績)	19/5 (予想)	売上高 比 高率	18/5 (実績)	19/5 (予想)	売上高 比 高率	
受 注 高	25,704	26,600	—	—	—	—	—
売 上 高	25,819	26,500	100.0	601	780	100.0	34.0
売 上 原 価	18,279	19,370	73.1	—	—	—	—
売 上 総 利 益	7,540	7,130	26.9	601	780	100.0	9.1
販 管 費	5,946	5,500	20.8	254	260	33.3	21.2
営 業 利 益	1,594	1,630	6.2	346	520	66.7	3.1
経 常 利 益	1,639	1,690	6.4	357	526	67.4	3.2
当 期 利 益	966	1,050	4.0	341	500	64.1	2.1
1株当たり純資産(円)※1	2,744.35	2,598.13	—	3,430.33	3,120.65	—	—
P B R (倍) ※3	0.56	0.60	—	—	—	—	—
1株当たり利益 (円)※2	168.45	152.40	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.4	70.2	—	—	—	—	—
R O E (%)	6.3	6.0	—	—	—	—	—

※1 1株当たり純資産の算定株式数 18/5(実績):5,739,580株、19/5(予想):6,889,580株

※2 1株当たり利益の算定株式数 期中平均株式数 18/5(実績):5,739,709株、19/5(予想):6,889,709株

※3 PBR:18/5期(実績)は2018年5月31日株価 1,548円で、19/5期(予想)は2018年6月29日株価 1,515円で計算



IV. 経営環境の変化と今後の基本戦略

E・Jグループの目指す姿

スピード感を持って、事業基盤及び経営資源の質・量の強化・拡大を図り、グローバルに事業展開する、第一級のインフラ・ソリューション・コンサルタントグループを創造し、持続的な成長と企業価値向上を実現する

経営理念 (ミッション)

地球環境にやさしい優れた技術力と判断力で、
真に豊かな社会創りに貢献します

経営ビジョン

持続的成長と企業価値向上を追い続ける、
我が国トップクラスのインフラ・ソリューショングループを目指します

行動規範

イノベーション

社会や環境の変化を見極め、あらゆるインフラ分野の課題解決を目指してグローバル(グローバルからローカルまで)な思考で行動します

プロフェッショナル リズム

多様で高度なニーズに的確に応えることのできる優れた技術と豊かな感性、誠実な人格を有するプロフェッショナル集団として、人材価値、企業価値を高めるため、自己研鑽に努めます

誠 実

関連法令ばかりでなく、企業倫理～職業倫理も遵守し、公正・中立な立場で社会的責任を遂行していきます

チームワーク

わが国第一級のインフラ・ソリューション・コンサルタントグループとしての自覚を持ち、常に高い目標を掲げ、その実現に向けグループの総力で挑戦していきます

E・Jグループの企業集団の状況

E・Jホールディングス(株)

E・Jグループは、5つの重点分野に注力し、エイト日本技術開発、日本インフラマネジメント、近代設計、関係子会社等が連携を密にし、E・Jグローバルチャレンジを実行してまいります

DO Tank
(アクションを起こす実践集団)

建設コンサルタント領域

建設コンサルタント業務
調査業務

〈エイト日本技術開発〉

情報・通信

環境・エネルギー

インフラ・マネジメント領域

技術派遣・施工管理業務
施設維持管理・運営管理業務
計測機器レンタル業務

〈日本インフラマネジメント〉
〈近代設計〉

自然災害
リスク軽減

近代設計
北海道近代設計

(株)共立エンジニア
共立工営(株)
都市開発設計(株)

都市・
地域再生

インフラ
マネジメント

事業開発領域

RE事業・CDM事業、PFI事業、
都市・地域再生事業
〈エイト日本技術開発〉
エンジョイファーム(非連結)
ストロベリーファーム(非連結)
那賀ウッド(非連結)

海外コンサルタント領域

道路・交通事業、水供給事業
廃棄物・再生可能事業

〈エイト日本技術開発〉
国際事業本部

5つの重点分野

RE:再生可能エネルギー
CDM:クリーン開発メカニズム
PFI:民間資金を活用した社会資本整備

取り巻く経営環境の整理

EJグループを取り巻く経営環境

ニーズの多様化・高度化

少子高齢化による
人口減少化時代の到来
地域資源の活用と地域活性化
(コンパクトシティ構想)

大震災復旧・復興支援
南海トラフ地震・国土強靱化対応

市場構造の変化
(新たな事業方式・調達方式)

環境・エネルギー対策
(再生可能エネルギーへの転換)

企業競争の激化
(魅力的な業態への変革)
(人材の確保・育成)

グローバル化
(アジア・アフリカ戦略)

維持管理と既存ストックの長寿化
発注者支援の増大

働き方の多様性
(ワークライフバランス)
(長時間労働の是正)

株式市場から評価
被買収リスク・企業価値

デジタルの進化
(ICT、AIの進化)
(生産性向上と価値創出)

現状ビジネスの延長線上では、企業価値 成長性が限定的

企業価値向上のための攻めの事業戦略の検討

安定した経営に向けた資本戦略・経営戦略の検討

どのような時代においても、安全・安心で活力ある国土・地域を創造するグループ

ビジネスフローの特徴

どの段階からでもコア・コンピタンスを活かしたソリューション・サービスが可能

どの段階からでもコア・コンピタンスを活かしたソリューションサービスが可能



中期経営計画の位置づけ

第4次中期経営計画(2017~2020年度)

価値ある環境を未来に 「E・Jグローバルチャレンジ2020」

グループビジョンの実現に向けた新たなステージへ

Step1 : グループづくり

【2007~2013年度】

第1次中期計画

第2次中期計画

《E・Jグローバルチャレンジの
実現に向けて》

- ・主力事業の強化
- ・営業基盤の安定化
- ・企業価値の極大化
- ・人材力強化
- ・戦略的事業の取組み強化

Step2 : ブランド構築

【2014~2016年度】

第3次中期計画

《未来につながるブランドの構築》

- ・グループ連携の強化
- ・主要分野の強化及び弱点
領域(地域・技術)の強化
- ・人材力強化
- ・安定的な経営基盤の確立

Step3 : 盤石な経営基盤構築

【2017~2020年度】

第4次中期計画

《E・Jグローバルチャレンジ2020》

- ・主力分野の深化とブランド化
- ・新事業領域の創出
- ・グローバル展開の推進
- ・環境の変化に即応する
経営基盤整備の推進

グループ
ビジョン

持続的成長と企業価値向上を追い続ける
我が国トップクラスのインフラ・ソリューショングループ

魅力ある知的価値創造型の企業グループ確立を目指し、以下の4項目を基本方針として臨む

① 主力事業の深化とブランド化

グループの総合力を結集し、国内建設コンサルタント領域を確固たるものとする

② 新事業領域の創出

社会環境の変化や新たなニーズに応えられる新事業領域の創出を図る

③ グローバル展開の推進

世界に貢献するプロフェッショナル企業として進化する

④ 環境の変化に即応する経営基盤整備の推進

プロセス・イノベーションとプロダクト・イノベーションの推進により、高付加価値型ストラクチャーへと転換する

持続的成長と企業価値向上を追い続ける
我が国第1級のインフラ・ソリューショングループ

成長に向けたシナリオ

コア・コンピタンスを主軸とした技術力の強化とワンストップサービスの深化

- ・ グループ連携の強化

中核事業となる国内建設コンサルタント領域の真価の発揮

- ・ 弱い分野・地域の補強
- ・ 技術提案型業務の特定率の向上
- ・ トップ5戦略

海外コンサルタント領域の進化

- ・ アフリカ・東南アジア市場の拡大
- ・ パートナリングの推進

インフラ・マネジメント領域の拡大

- ・ 発注者支援の強化
- ・ PFI/PPPにおけるマネジメント強化

案件創出型ビジネススキームの構築

- ・ Do Tank機能の強化

事業開発領域の進化

- ・ 観光、アグリを主軸とした地域活性化事業への取組
- ・ 再生可能エネルギーへの取り組み (国内外)

地域・暮らしをコーディネートするプロデューサーへ

E・Jブランドの価値向上

《 グループ数値目標 》

(単位：百万円)

	2017年度 (現状)	2018年度 (予想)	2020年度 (目標)	特記事項
連結売上高	25,819	26,500	30,000以上	アライアンス推進
経常利益	1,639	1,690	2,100以上	利益率 7.0%以上
当期純利益	966	1,050	1,400以上	ROE 8%以上

《 資本政策と配当政策 》

資本政策

- ・資本効率の向上及び成長投資による事業拡大で、企業価値の向上を図る
- ・自己資本利益率(ROE):8%以上

配当政策

- ・安定配当の継続、株主優待の継続
- ・利益水準（業績、株価、株主資本配当率、配当性向も考慮）に応じた株主還元

【グループ事業戦略①：建設コンサルタント領域】



EJ Holdings

——建設コンサルタント業界のリーディングカンパニーを目指す——

「エイト日本技術開発」「近代設計」の連携で高付加価値提供型のビジネスモデルの構築

E・Jグループのコア・コンピタンスである「環境」「防災・保全」「行政支援」の、差別化できるマネジメント技術をベースに、関係会社各社と連携を密にし、5つの重点分野に注力して、課題解決型の高付加価値型業務拡大により収益力の向上を図る

エイト日本技術開発の技術

- ▶ 道路・交通部門
- ▶ 構造部門
- ▶ 河川・港湾部門
- ▶ 保全・耐震・防災部門
- ▶ 都市・地域活性化部門
- ▶ 地球環境・エネルギー部門
- ▶ 情報・計測・補償部門
- ▶ ジオ・エンジニアリング部門

近代設計の技術

- ▶ 道路・都市計画部門
- ▶ 橋梁部門
- ▶ 都市施設部門
- ▶ 社会システム部門

既存技術の融合、展開

5つの重点分野の拡大



差別化技術の進展

環境

- 資源循環社会形成
- 省エネ・地球温暖化防止
- 環境アセスメント

防災・保全

- 防災(地震防災、水防災)
- 保全(ライフサイクルマネジメント)
- 災害リスク軽減

行政支援

- 都市・地域再生
- PPP・PFI、事業アドバイザー
- 事業評価

3つのコア・コンピタンス（差別化技術）

※BCP: 事業継続計画、PFI: 民間資金による社会資本整備、CM: コンストラクション・マネジメント、PPP: 官民協働事業

【グループ事業戦略①：建設コンサルタント領域】5つの重点分野

①環境・エネルギー分野：再生可能エネルギーを利用した小水力発電事業

◆業務概要：赤城大沼用水 小水力発電事業 詳細設計調査業務

再生可能エネルギーとは？
 「エネルギー源として永続的に利用することができる」とみとめられるもの」

↓

「太陽光、風力、**水力**、地熱、太陽熱、大気中の熱その他の自然界に存する熱、バイオマス」

↓

地球温暖化の原因となる
 二酸化炭素をほとんど排出しない優れたエネルギー



沈砂池兼ヘッドタンク全景



除塵機

沈砂池兼ヘッドタンク近景

最大使用水量：0.30m³/s
 常時使用水量：0.15m³/s
 最大出力：236kw



発電所 内部

発電機

水車

水車発電機

年間発電量 = 1,328,280kwh
 1世帯4,618kwh/年
 世帯数換算 = 104,985世帯分



【グループ事業戦略①：建設コンサルタント領域】5つの重点分野

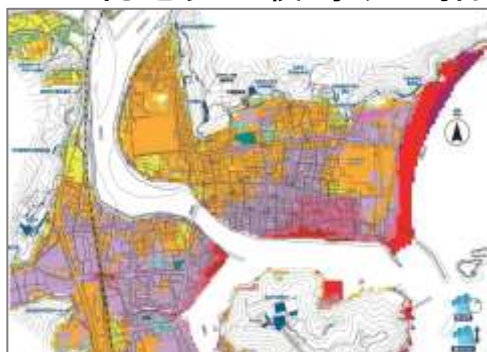
②自然災害リスク軽減分野：防災計画への避難シミュレーションの活用

【津波における避難シミュレーション】

- ▶地震による津波が発生した場合に、住民や観光客等の即時避難が重要。
- ▶当社では津波といった災害における住民避難はもちろんのこと、避難における観光客や要配慮者の行動のシミュレーションも行う。

津波への活用例

- ★対象：徳島県美波町日和佐地区
- ★550人、歩行速度0.74m/s
- ★行き先：最寄りの指定津波避難場所



津波浸水ハザード



津波浸水シミュレーション



津波避難シミュレーション

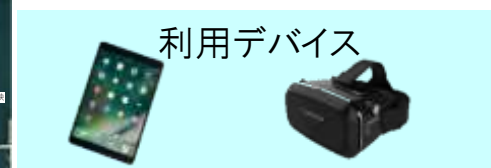


シミュレーションによる避難時間

VRを用いた津波シミュレーション



ヘッドマウントディスプレイ表示の様子



利用デバイス

QRコードを読み取ることにより、YouTubeアプリから津波VR動画を閲覧できる。

【グループ事業戦略①：建設コンサルタント領域】5つの重点分野

②自然災害リスク軽減分野：無電柱化をトータルコンサルティング



2016年12月施行された“無電柱化推進法”に基づき、全国で無電柱化の推進計画が策定

当社の関わり：国(関東地方整備局)，東京都，横浜市，さいたま市，群馬県(2018年度)

【設計】これまで培った無電柱化技術は次のステップへ

ICタグを用いた地下空間管理システム

“整備困難な路線ほど積極的に！”

【無電柱化技術】

- 小コスト手法(小型ボックスや浅層埋設等)を導入した設計
- 歩道が狭い or 歩道が無い路線における設計
- 公開空地や民地を活用した設計

国土交通省「新技術情報提供システム NETIS」に登録
【URL: <http://goo.gl/jGAnKj>】



整備前



整備後

歩道が狭い路線での整備事例(逗子駅前池田商店街)



安全で低コストの管理手法

- 浅層埋設に伴う切断事故発生リスクを解消
- 管路埋設と同時に IC タグを敷設、現場における位置と深さの見える化を実現、試掘調査を削減化

(関係子会社：(株)近代設計)

【グループ事業戦略①：建設コンサルタント領域】5つの重点分野

③都市・地域再生分野：岩手県山田町織笠地区防災集団移転



EJ Holdings



東日本大震災による被災直後の被災調査、復興計画の策定支援、高台や嵩上げによる新たなまちの造成設計、土地区画整理事業といった復興事業に一貫して従事

2015年3月に造成工事完成式が行われた織笠第1団地では、被災者が次々に住宅を建て、安全な高台に“新しいまち”が形成
⇒ 集団移転対応のアフターフォローも実施

写真① (仮称)新織笠駅駅前広場と公共施設用地



写真② 旧集落の背後丘陵地を造成して整備した織笠第1団地



【グループ事業戦略①：建設コンサルタント領域】
③都市地域再生分野：東京都月島川に架かる西仲橋

2017年度公益社団法人 土木学会デザイン賞 優秀賞

地域の歴史を継承し 心地よい空間を創出



地域の核となる水辺空間を創出するために、歴史を継承するとともに、月島川の魅力を引き立たせる橋梁と橋詰空間についてデザインした。

【グループ事業戦略①：建設コンサルタント領域】5つの重点分野

④インフラマネジメント分野：だて歴史の社食育センター整備運営事業



- PFI方式による学校給食センター整備運営事業において、モニタリング業務を実施
- 効率的な施設運営を図るとともに、民間の食品衛生に関するノウハウを活用し、安全・安心でおいしい学校給食を実現
- 市民の健康増進に向けた食育を推進するため、食育レストランやキッチンスタジオを併設



施設概要

所在地	北海道伊達市梅本町
調理食数	最大3,300食/日
延床面積	約3,300㎡
構造	鉄骨造2階建



【グループ事業戦略①：建設コンサルタント領域】5つの重点分野

⑤情報・通信分野：ドローンによる土石流災害現場の3次元計測

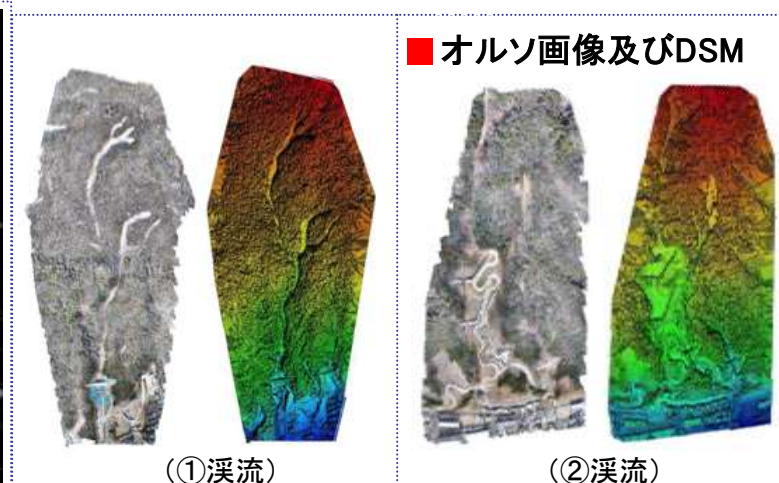
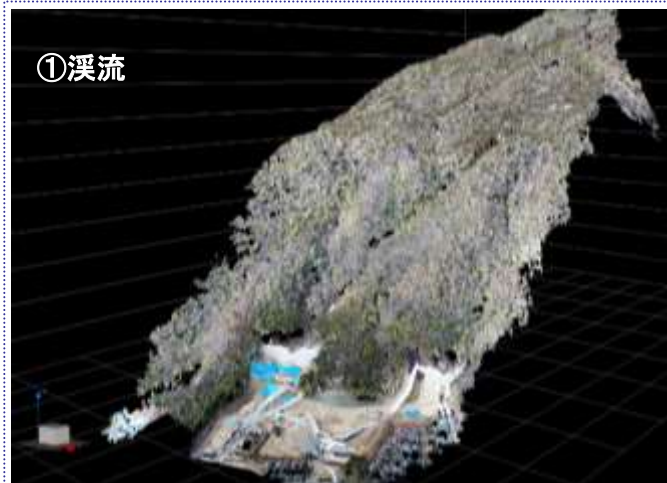


2014年8月20日の豪雨災害により甚大な土石流災害に見舞われた広島市安佐南区、安佐北区の溪流では、現在、複数の砂防堰堤等の施設工事が実施中

広島市安佐南区八木町地内の立入り困難な溪流において、土石流発生後の初期対応、土砂移動の監視を踏まえた被害予測技術に関する研究に利用するためにドローンを用いて3次元計測を実施



■ 3次元点群データ



(関係子会社：(株)共立エンジニア)

【グループ事業戦略①：建設コンサルタント領域】

⑤情報・通信分野：水中ロボットを利用した水ソリューションサービス

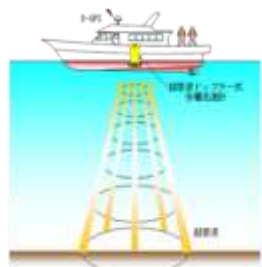


水中の高精細なデータ計測だけでなく、データ分析によって水中で起こっている様々な問題の解決策を提案。

●AUV(自律型無人潜水機；Autonomous Underwater Vehicle) およびその他のロボット

AUVは、予め設定したコース・深度で、水中の多様な3次元データ（位置、地形、水質、流況等）や水中画像を自動的かつ同時に（繰り返し自走させれば何回でも）取得することが可能。

ADCP



多層流況
(流向・流速等)を計測

多項式水質計

- ・CDOM (溶存有機物)
- ・水温
- ・塩分
- ・電気伝導率
- ・ORP (酸化還元電位)
- ・DO (溶存酸素)
- ・濁度
- ・クロロフィル
- ・シアノバクテリア
- ・pH(酸・アルカリ)

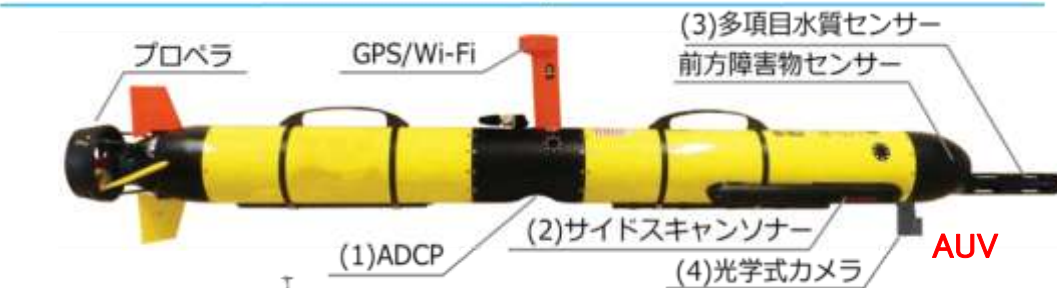
水質を計測

サイドスキャンソナー

- 音響画像
- 測深機能 (インターフェイス外リック方式)



位置 (XY) 標高 (Z) のついた音響画像



AUV



UAV (ドローン)

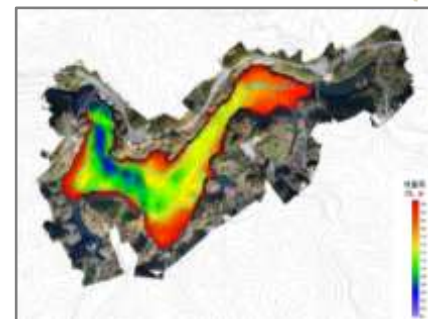
ROV(水中ドローン)



●ロボット調査のビジネスモデル

水中ロボットによって計測・調査したデータを分析し、以下のようなビジネスモデルに繋ぐことができる。

利用データ	ビジネスモデル
地形データ	ICT土工（段階施工管理） ダム堆砂調査
音響画像データ + 画像データ by ROV	河床・海底等の底質分布調査 河川・港湾の施設点検 災害対応 航路啓開
水質データ	漁場・ダムでの3次元水質調査



UAV+AUV による
ダム湖の計測事例

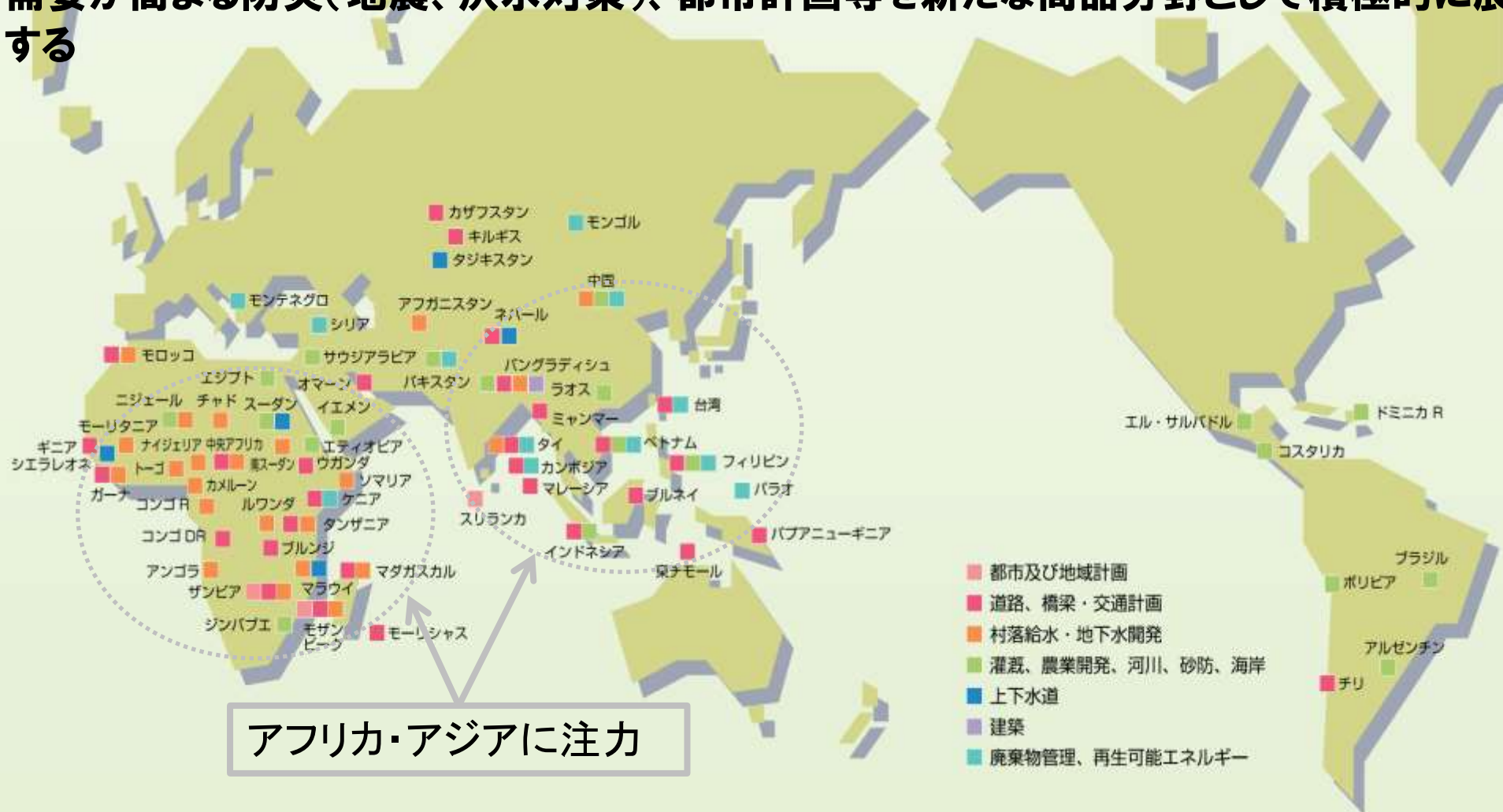


ROV による
コンクリートの劣化状況調査

【グループ事業戦略②：海外コンサルタント領域】

海外事業におけるトップ5を目指す

「エイト日本技術開発」が中心となり、アフリカ・アジア諸国等での技術貢献を拡大する海外実績の多い道路・交通、水供給、廃棄物・再生可能エネルギーを柱として、かつ、今後需要が高まる防災(地震、洪水対策)、都市計画等を新たな商品分野として積極的に展開する



【グループ事業戦略②：海外コンサルタント領域】 ガーナ国：LBT（人材）による道路整備手法開発プロジェクト

～人材を活用した道路整備手法を開発し、地域経済の発展と貧困削減に寄与～

- 試験施工の計画～実施

- 南ア国・エチオピア国での第三国研修



試験施工の実施



試験施工の実施



第三国研修の実施



ガーナ国

- 開発した手法の発表・協議



機材調達と供与



機材維持管理の研修



国際会議における発表



ガーナ政府を交え
将来普及戦略を協議

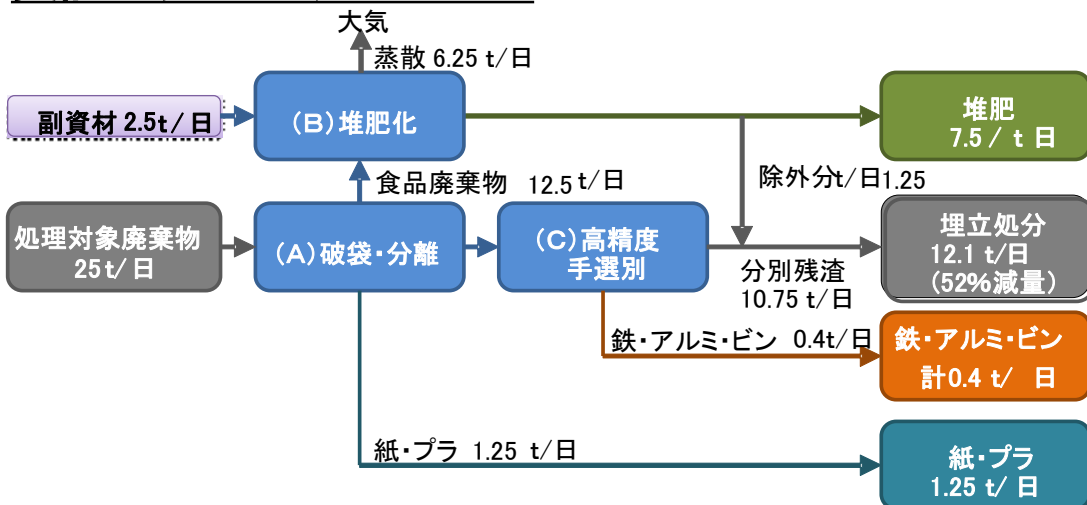
※LBT:Labour Based Technology(人材による施工技術)

【グループ事業戦略②：海外コンサルタント領域】

スリランカ国西部州：都市ごみ再資源化施設の普及・実証事業

混合ごみに対して、食品残渣とそれ以外に選別する分離機を導入し、スリランカ国内のリサイクルを促進する。

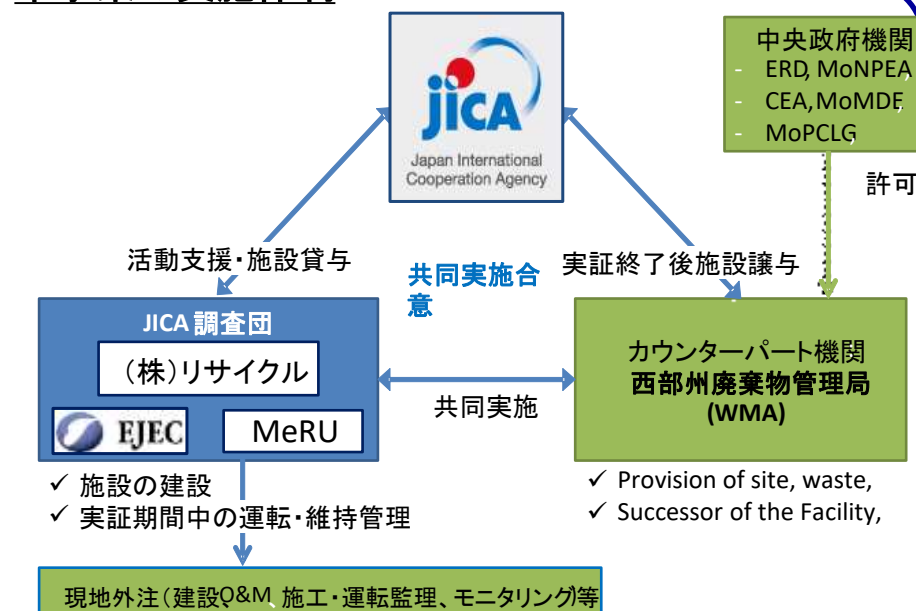
実証プラントの処理フロー



実証プラント 全景



本事業の実施体制



西部州カラディアーナ処分場 搬入風景

国内第一級のインフラ・マネジメント会社を目指す

「日本インフラマネジメント」を中心に、「近代設計」と連携し、官・民事業の業務領域の拡大
～技術派遣、施工管理、機器レンタル事業の受注基盤の拡大と確立～

新規整備からストックマネジメントへ移行する社会情勢を踏まえ、官公庁および民間の工事の施工管理業務を支援、また、計測・調査・解析および計測機器のレンタルから施設管理まで、民間をターゲットに受注の拡大を目指す

主なサービス

計測・調査・解析

- 交通調査データ分析
- 河口閉塞、ダム堆砂、海岸侵食などの調査・解析
- 地すべり観測

施設維持管理 施設運営管理

- 道路、公園、上下水道
廃棄物処理施設の点検
維持管理、運営管理

施工管理 人材派遣

- 官公庁等の発注者支援
- 民間等の施工管理
計測支援

計測機器レンタル

- 車両ナンバー読取装置
- 無線誘導観測システム
- 地すべり自動観測システム

施設維持管理



指定管理



(水車の里フルーツピア)

【グループ事業戦略③：インフラマネジメント領域】 施設維持管理：3次元計測とドローンを使った橋りょう調査

橋りょうの設計図書不在から**3次元計測**による構造再現と補修設計を実施。

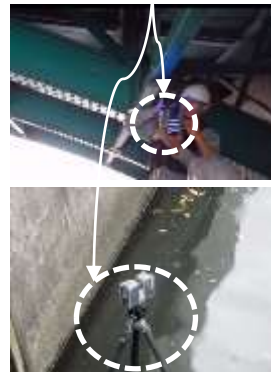
近接目視が困難な吊橋の**ドローン**による写真・動画撮影。**3Dレーザースキャナ**による鉄の損傷部位を特定。構造残存耐力を評価。



1923年関東大震災復興事業
昭和2年架設(築91年) **後楽橋**



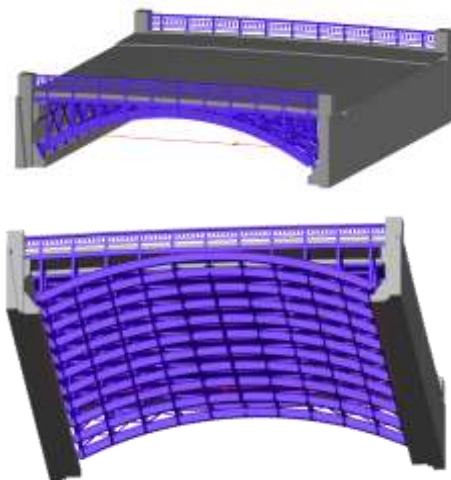
3D計測状況



3Dモデル作成



超音波による板厚調査



歴史的価値のある橋梁として建設当初デザインへの復元設計



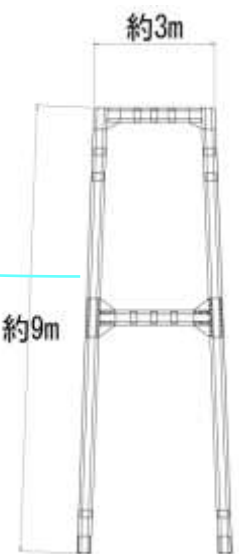
ドローンによる調査



主塔図

約3m

約9m



3Dレーザースキャナーによる
損傷調査結果の見える化



残存耐力を把握することで、安全な撤去方法を検討

- 道路法面に設置されたグラウンドアンカー工の維持管理のため**健全度調査**を実施

各種調査を実施して総合的に
施設健全度を評価



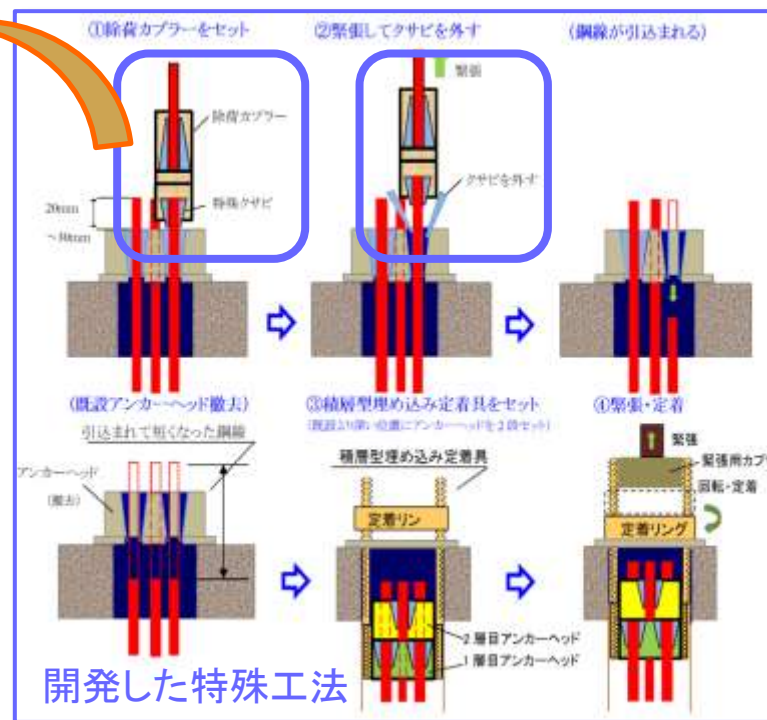
特殊除荷カップラー
【当社特許】

健全度評価に不可欠な荷重除荷が
現地条件によって不能箇所でも
特殊工法を開発して的確に健全度を判定

点検で飛出し発見



詳細調査実施



【グループ事業戦略④：事業開発領域】

—インフラ事業の案件開発・投資を行う第一級の専門分野を目指す—

「**エイト日本技術開発**」を中心に、CDM事業、アドバイザー事業の拡大を推進
～道路・廃棄物等、インフラ関連事業の管理・運営、地方創生の案件開発と事業投資の推進～
商社等の異業種との連携等により、主として民間事業を中心に、インフラ関連事業の運営・管理の
案件開発、地方創生に向けた地域活性化事業等への事業投資等を行い、事業領域の拡大を目指す

主なサービス

低炭素社会構築事業

国内外における
温室効果ガス削減事業

- CDM/JI事業
- 国内VER等の創出事業

都市・地域再生等関連事業

地域資源を活用した地域活性化事業

- 事業会社の創設、資金の調達
の支援
- 外国企業との提携・連携の
コーディネート

社会インフラ関連事業

道路、公園、上下水道、廃棄物処理施設
などの運営・管理事業

- 運営・管理の支援
- 運営会社等への出資参画

PPP事業

公共施設への民間資金の活用事業

- 各種契約締結の支援
- 金融機関や関係者との交渉・調整
- SPC運営の支援

徳島県那賀町木粉製造事業



【 那賀ウッド工場 】

秋田県仙北市夏イチゴ栽培事業



【 ストロベリーファーム 】

注) CDM/JI: クリーン開発事業および共同実施、 PPP: 官民協働事業

SPC: 特定目的会社

J-VER: 温室効果ガスの排出削減・吸収プロジェクトから創出される検証を受けたクレジット

EPC: 設計・調査・建設

O&M: オペレーション&メンテナンス

ストロベリーファーム (秋田県仙北市)

希少・高品質夏イチゴ「なつあかり」を利用した高付加価農業モデルの拡大へ

「なつあかり」の栽培技術確立と高単価販売の実現を目指し、パイロット事業として取組んできた結果、H29年までに一定の事業成果が得られた。今後、国内トップの当該品種作付け事業者として、事業ノウハウを生かした事業展開や強化、開発した事業モデルの普及促進などを継続する。

なつあかりの栽培・販売ノウハウ確立



H30年にハウス増設予定(現状の2倍)
⇒ 強い需要に対応する



指定管理事業：**水車の里フルーツピア**、農園施設の運営管理

2013年4月から5年間の指定管理業務が完了し新たに5年の継続契約を締結

「指定管理3年目から黒字経営に転換！」

- フルーツピアは2018.5リニューアルオープン。
- 軽食コーナーの新設、アスレチック施設、溪流ゾーンの整備等施設利用者の多用性を図った。
- いちごハウスの増設も行い、イチゴ狩りなどの、収穫体験の施設が充実。
- 軽食コーナーでは、フルーツパフェ、スイーツも好評 ⇒ 入場者増加



軽食コーナーのスイーツ



水車の里フルーツピアの果物



指定管理調印式2018.04



施設リニューアル式典

(関係子会社：(株)エンジョイファーム)

公益財団法人 八雲環境科学振興財団 → 産学共同研究、新技術開発の推進 環境科学分野の人材育成

- (株)エイトコンサルタント(現:(株)エイト日本技術開発)等の寄付により1998年7月に設立
- 環境科学に関する調査・研究を行う岡山県内の研究者に資金の助成を実施(今年度設立20周年)
- 設立以来、総額1億6千9百万円(年間 8百万円～9百万円)374件の研究助成を実施

防災・減災をテーマに「考えよう 岡山の防災・減災～自然災害の備えを～」と題したシンポジウムの開催及び「巨大地震に備えて」と題した研究レポート集を刊行



▲巨大地震に備えて 「考えよう 岡山の防災・減災～自然災害の備えを～」と題したシンポジウム模様
300名が参加！

毎年、岡山市少年少女発明クラブへ支援



実験の模様



研究者による「環境」をテーマとした研究成果の報告会を開催及び研究レポート集を刊行(今年、第18号)



研究発表会の模様



▲研究レポート集第18号

決算説明会にご出席いただきありがとうございました。
今後ともご支援の程、よろしくお願いいたします。

お問い合わせ先

TEL 086-252-7520
FAX 086-252-8918
<http://www.ej-hds.co.jp>

E・Jホールディングス株式会社

● 主要官公庁関係

国土交通省	http://www.mlit.go.jp/
農林水産省	http://www.maff.go.jp/
環境省	http://www.env.go.jp/

● 主要関連団体

(一社) 建設コンサルタンツ協会	http://www.jcca.or.jp/
(一社) 全国地質調査業協会連合会	http://www.zenchiren.or.jp/
(一社) 全国上下水道コンサルタント協会	http://www.suikon.or.jp/
(一社) 都市計画コンサルタント協会	http://www.toshicon.or.jp/
(一社) 日本廃棄物コンサルタント協会	http://www.haikonkyo.or.jp/
(公社) 土木学会	http://www.jsce.or.jp/
(公社) 砂防学会	http://www.jsece.or.jp/
(一社) 日本応用地質学会	http://www.soc.nii.ac.jp/jseg/
(公社) 農業土木学会	http://www.jsidre.or.jp/
(一社) 斜面防災対策技術協会	http://www.jisuberi-kyokai.or.jp/
(公社) 日本地すべり学会	http://japan.landslide-soc.org/

当資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関する情報は、当資料の作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で行った判断に基づくものです。

しかしながら実際には、通常予測し得ないような特別事情の発生または通常予測し得ないような結果の発生等により、当資料記載の業績見通しとは異なる結果を生じ得るリスクを含んでおります。

当社は、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的な開示に努めてまいりますが、当資料記載の業績見通しのみ全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられるようお願いいたします。

なお、いかなる目的であれ、当資料を無断で複製、または転送等を行われぬようお願いいたします。